

貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	111,396	流 動 負 債	44,929
現金及び預金	70,763	買掛金	37,920
売掛金	43,787	未払法人税等	1,849
繰延税金資産	827	未払消費税等	1,259
その他	519	預り金	18
貸倒引当金	△4,500	賞与引当金	1,500
固 定 資 産	584	役員賞与引当金	2,200
有形固定資産	584	その他	180
工具、器具及び備品	584	負 債 合 計	44,929
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	67,051
		資本金	40,000
		資本剰余金	20,000
		資本準備金	20,000
		利 益 剰 余 金	7,051
		利益準備金	2,510
		その他利益剰余金	4,541
		繰越利益剰余金	4,541
		純 資 産 合 計	67,051
資 産 合 計	111,980	負 債 ・ 純 資 産 合 計	111,980

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成20年10月1日から
平成21年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		164,835
売 上 原 価		99,368
売 上 総 利 益		65,466
販売費及び一般管理費		43,364
営 業 利 益		22,102
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	43	
雑 収 入	10	53
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	782	782
経 常 利 益		21,373
特 別 損 益		—
税 引 前 当 期 純 利 益		21,373
法人税、住民税及び事業税	1,858	
法 人 税 等 調 整 額	9,367	11,225
当 期 純 利 益		10,148

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェア……社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式によっております。

2. 会計処理の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,747千円減少しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 800株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成20年12月9日の定時株主総会において、次の通り決議を行いました。

株式の種類	普通株式
配当の総額	11,000千円
1株当たり配当金	13,750円
基準日	平成20年9月30日
効力発生日	平成20年12月10日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成21年12月16日の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当の総額	3,200千円
1株当たり配当金	4,000円
基準日	平成21年9月30日
効力発生日	平成21年12月17日

4. その他の注記

該当する事項はありません。